

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年2月20日提出
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 藤川 克己
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【事務連絡者氏名】	石津 有希
【電話番号】	050-4561-2573
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	（アムンディ・インデックスシリーズ） オールカントリー・高配当株
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	当初募集額 上限 1,000億円 継続募集額 上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年6月10日付にて提出いたしました有価証券届出書（2024年6月28日付および2024年7月29日付の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、新たな情報に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に変更および更新されます。

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2024年6月28日 投資信託契約締結、設定・運用開始（予定）

<訂正後>

2024年6月28日 投資信託契約締結、設定・運用開始

#### 2【投資方針】

##### (3)【運用体制】

<訂正前>

投資戦略の決定および運用の実行

CIO（最高運用責任者）に承認された運用計画に基づき、運用本部に所属するファンド・マネージャーが、ポートフォリオを構築します。

（略）

<訂正後>

投資戦略の決定および運用の実行

CIO（最高運用責任者）に承認された運用計画に基づき、運用本部に所属するファンド・マネージャーが、ポートフォリオを構築します。

（略）

#### 3【投資リスク】

（参考情報）

<訂正前>

**(参考情報)****①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

- \*ベンチマークは、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス 高配当利回りインデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。
- \*ファンドは設定(2024年6月28日)前のため、分配金再投資基準価額は表示していません。また、ファンドの年間騰落率の代替として、ベンチマークの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)を表示しています。
- \*②のグラフは2019年4月から2024年3月までの5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- \*②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

**各資産クラスの指数について****日本株 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)**

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

**先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)**

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

**新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)**

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

**日本国債 NOMURA-BPI国債**

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

**先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)**

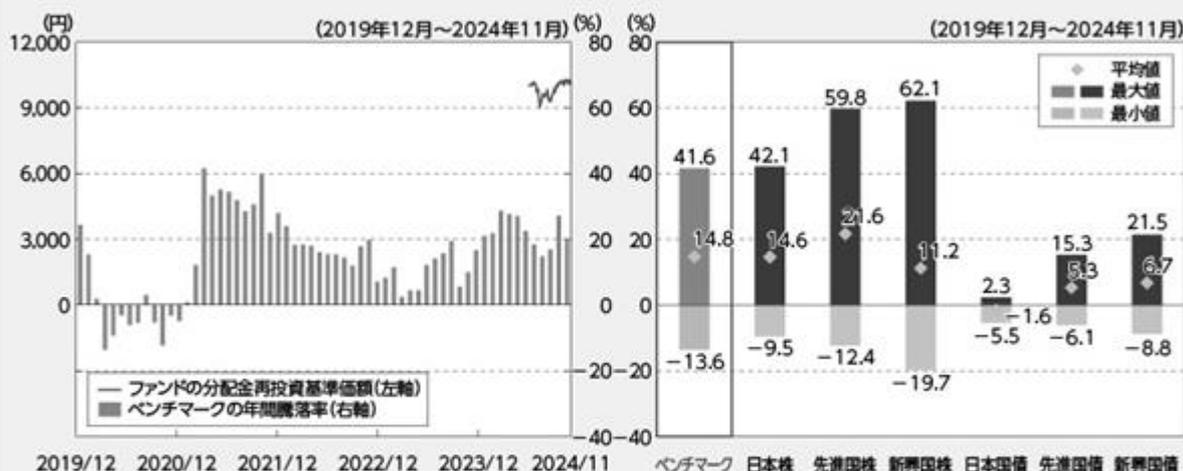
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)**

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

&lt; 訂正後 &gt;

**(参考情報)****①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

- \*ベンチマークは、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス 高配当利回りインデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。
- \*ファンドは設定(2024年6月28日)から1年未満のため、ファンドの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の代替として、ベンチマークの年間騰落率を表示しています。
- \*①のグラフは、ベンチマークの年間騰落率およびファンドの分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- \*②のグラフは、2019年12月から2024年11月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小をベンチマークおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- \*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。
- \*②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

**各資産クラスの指数について****日本株 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)**

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

**先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)**

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

**新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)**

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

**日本国債 NOMURA-BPI国債**

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRIC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRICに帰属します。

**先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)**

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)**

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、2024年3月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。

(略)

##### (参考情報) ファンドの総経費率

ファンドは2024年6月28日より運用を開始する予定であり、本書作成日現在において、該当事項はありません。

<訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、2024年9月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。

(略)

##### (参考情報) ファンドの総経費率

(対象期間:2024年6月28日～2024年11月20日)

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.84%	0.17%	0.67%

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンドの情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下は2024年11月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てで表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

### (1)【投資状況】

2024年11月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	日本	126,415,130	6.15
	アメリカ	958,981,502	46.72
	カナダ	48,352,006	2.35
	メキシコ	6,191,688	0.30
	ブラジル	8,706,340	0.42
	ドイツ	58,452,252	2.84
	イタリア	8,114,222	0.39
	フランス	61,985,105	3.02
	オランダ	18,708,779	0.91
	スペイン	19,253,298	0.93
	ベルギー	534,689	0.02
	オーストリア	839,111	0.04
	ルクセンブルク	1,183,381	0.05
	フィンランド	6,791,001	0.33
	アイルランド	16,796,510	0.81
	ギリシャ	1,060,154	0.05
	ポルトガル	901,238	0.04
	イギリス	89,586,695	4.36
	スイス	121,459,576	5.91
	スウェーデン	17,902,490	0.87
	ノルウェー	5,740,848	0.27
	デンマーク	5,289,848	0.25
	トルコ	2,940,904	0.14
	ハンガリー	1,795,777	0.08
	ポーランド	4,433,002	0.21
	ケイマン諸島	18,362,358	0.89
	オーストラリア	34,102,501	1.66
	バミューダ	526,864	0.02
	香港	10,256,900	0.49
	シンガポール	20,065,349	0.97
	マレーシア	7,361,512	0.35
	タイ	5,533,418	0.26
	フィリピン	2,738,037	0.13
	インドネシア	10,756,382	0.52
	韓国	31,012,161	1.51
	台湾	45,102,989	2.19
	中国	38,299,542	1.86
	インド	23,239,375	1.13
	イスラエル	4,411,415	0.21
	南アフリカ	11,914,390	0.58
	ジャージー	8,468,551	0.41
クウェート	365,348	0.01	
サウジアラビア	15,679,394	0.76	
小計	1,880,612,032	91.63	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	171,600,940	8.36	

合計(純資産総額)	2,052,212,972	100.00
-----------	---------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

### その他の資産の投資状況

種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	10,716,000	0.52
	買建	アメリカ	90,670,109	4.41
	買建	ドイツ	34,235,960	1.66
	買建	イギリス	31,787,340	1.54

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	買建/ 売建	国/地域	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建	日本	86,913	0.00
	売建	日本	87,157	0.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## (2) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### 投資有価証券の主要銘柄(評価額上位30銘柄)

2024年11月末日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3,404	17,882.28	60,871,302	17,736.06	60,373,577	2.94
2	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	1,802	25,740.36	46,384,133	27,036.72	48,720,181	2.37
3	アメリカ	株式	HOME DEPOT	一般消費財・サービス流通・小売り	749	61,321.03	45,929,453	64,394.62	48,231,571	2.35
4	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,846	23,063.22	42,574,705	23,424.99	43,242,543	2.10
5	アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,356	25,108.76	34,047,481	27,597.47	37,422,182	1.82
6	アメリカ	株式	CHEVRON	エネルギー	1,334	24,058.10	32,093,511	24,436.46	32,598,240	1.58
7	アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	3,144	9,434.81	29,663,063	9,712.17	30,535,088	1.48
8	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,938	15,248.31	29,551,235	15,544.30	30,124,870	1.46
9	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,067	8,593.68	26,356,839	8,937.37	27,410,928	1.33
10	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	1,054	23,623.97	24,899,667	24,528.41	25,852,947	1.25
11	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	1,954	13,107.32	25,611,717	13,103.90	25,605,035	1.24
12	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUS. MACH.	ソフトウェア・サービス	708	31,693.08	22,438,704	34,205.92	24,217,792	1.18
13	スイス	株式	NOVARTIS 'R'	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,514	15,569.43	23,572,130	15,966.11	24,172,694	1.17
14	アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	534	43,824.64	23,402,358	44,480.35	23,752,512	1.15
15	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	1,195	19,526.85	23,334,597	19,870.54	23,745,303	1.15

16	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS GSH.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	540	42,830.49	23,128,465	43,411.82	23,442,384	1.14
17	韓国	株式	SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	146	153,453.32	22,404,185	149,534.08	21,831,976	1.06
18	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	725	30,309.29	21,974,237	30,025.90	21,768,778	1.06
19	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	3,239	6,320.52	20,472,191	6,689.84	21,668,396	1.05
20	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,900	2,698.50	21,318,150	2,551.50	20,156,850	0.98
21	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	2,974	6,379.31	18,972,088	6,415.49	19,079,680	0.92
22	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	1,583	11,619.03	18,392,939	11,836.10	18,736,554	0.91
23	アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,524	3,783.57	17,116,889	3,893.61	17,614,711	0.85
24	アメリカ	株式	BLACKROCK INC	金融サービス	109	154,977.30	16,892,526	153,671.88	16,750,236	0.81
25	イギリス	株式	UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	1,824	8,726.19	15,916,588	9,057.47	16,520,838	0.80
26	アメリカ	株式	BLACKSTONE INC	金融サービス	560	27,873.33	15,609,067	28,492.87	15,956,010	0.77
27	ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	554	28,312.12	15,684,919	28,796.09	15,953,037	0.77
28	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	924	17,047.18	15,751,600	16,187.96	14,957,683	0.72
29	ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	313	45,403.84	14,211,402	46,056.55	14,415,703	0.70
30	フランス	株式	TOTALENERGIES SE	エネルギー	1,662	9,149.22	15,206,010	8,631.82	14,346,091	0.69

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.05
		建設業	0.41
		食料品	0.39
		化学	0.21
		医薬品	0.07
		ゴム製品	0.13
		非鉄金属	0.08
		機械	0.27
		電気機器	0.36
		輸送用機器	1.44
		その他製品	0.34
		電気・ガス業	0.01
		陸運業	0.02
		海運業	0.09
		情報・通信業	0.71
		卸売業	0.74
		小売業	0.04
		保険業	0.68
		その他金融業	0.03
		外国	不動産管理・開発
	エネルギー		8.90
	素材		4.29
	資本財		4.63
	商業・専門サービス		0.68
	運輸		1.30
	自動車・自動車部品		0.79
	耐久消費財・アパレル		0.82
	消費者サービス		2.30
	メディア・娯楽		1.51
	一般消費財・サービス流通・小売り		3.63
	生活必需品流通・小売り		1.33
	食品・飲料・タバコ		9.85
	家庭用品・パーソナル用品		4.74
	ヘルスケア機器・サービス		1.40
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		9.41
	銀行		5.43
	金融サービス		4.18
	保険		4.84
	ソフトウェア・サービス		1.80
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		4.31
	電気通信サービス	1.85	
公益事業	5.14		
半導体・半導体製造装置	1.98		
合計		91.63	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比 率 (%)
株価指数先 物取引	日本	大阪取引所	ミニTOPIX 先物	買建	4	円	10,824,000	10,824,000	10,716,000	10,716,000	0.52
	アメリカ	シカゴ商業 取引所	SP500 MIC EM	買建	20	米ドル	595,787.84	89,809,060	601,500	90,670,109	4.41
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	STOXX 50 FUT	買建	5	ユーロ	213,381.56	33,970,345	215,050	34,235,960	1.66
	イギリス	インターコ ンチネンタ ル取引所	FTSE 100 IDX	買建	2	英ポンド	162,985.97	31,210,184	166,000	31,787,340	1.54

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	576.82	87,318	86,913	0.00
	サウジアラビアリアル	売建	2,168.13	87,318	87,157	0.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2024年11月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2024年11月20日)	2,000,011,590	2,015,877,445	1.0085	1.0165
2024年 6月末日	872,996,632		1.0000	
7月末日	1,953,004,291		0.9803	
8月末日	1,948,827,454		0.9633	
9月末日	1,932,595,455		0.9700	
10月末日	2,002,822,867		1.0168	
11月末日	2,052,212,972		0.9965	

(注) 純資産総額(分配付)及び1口当たり純資産額(分配付)は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

## 【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	2024年 6月28日～2024年11月20日	0.0080

(注) 1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 【収益率の推移】

	期間	収益率(%)
--	----	--------

第1特定期間	2024年 6月28日～2024年11月20日	1.7
--------	-------------------------	-----

(注1) 収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

(注2) 収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	2024年 6月28日～2024年11月20日	2,737,440,159	754,208,225	1,983,231,934

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

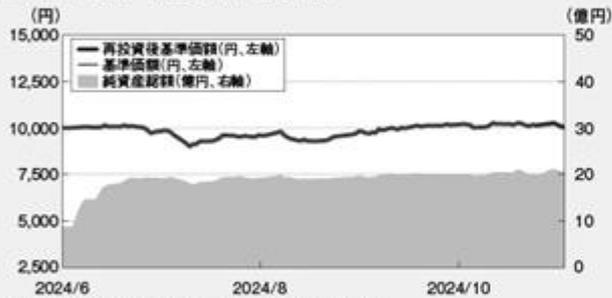
&lt; 参考情報 &gt;

## 運用実績

(アムンディ・インデックスシリーズ)  
オールカントリー・高配当株

2024年11月末日現在

## 基準価額・純資産の推移



\*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。  
\*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

基準価額	9,965円	純資産総額	20.5億円
------	--------	-------	--------

## 分配の推移

決算日	分配金
1期(2024年11月20日)	80円
設定累計	80円

\*分配金は1万口当たり・税引前です。

## 主要な資産の状況

## 資産配分

資産	比率(%)
株式現物	91.64
現金等	8.36
合計	100.00

## その他資産

資産	比率(%)
先物	8.16

## 組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	比率(%)
1 エクソンモービル	米国	2.94
2 プロクター・アンド・ギャンブル	米国	2.37
3 ホーム・デポ	米国	2.35
4 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	2.11
5 アップル	米国	1.82
6 シェブロン	米国	1.59
7 コカ・コーラ	米国	1.49
8 メルツ	米国	1.47
9 シスコシステムズ	米国	1.34
10 ペプシコ	米国	1.26

## 組入上位5カ国・地域

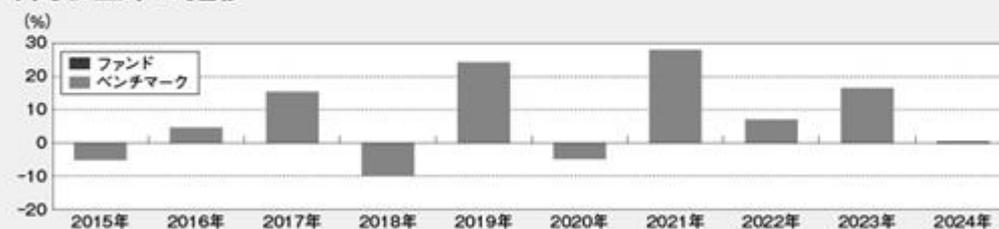
国・地域	比率(%)
1 米国	46.73
2 日本	6.16
3 スイス	5.92
4 英国	4.37
5 フランス	3.02

## 組入上位5業種

業種	比率(%)
1 生活必需品	16.42
2 金融	15.19
3 ヘルスケア	10.89
4 一般消費財・サービス	9.42
5 エネルギー	8.97

\*比率は純資産総額に対する割合です。  
\*業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。  
\*四捨五入の関係で、合計が100.00%とならない場合があります。

## 年間収益率の推移



\*MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス 高配当利回りインデックス(税引後配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。  
\*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。  
\*2023年まではベンチマークの騰落率、2024年は設定日(6月28日)から11月末日までのファンドの騰落率を表示しています。

上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
運用実績等については、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

- (1) 販売会社は、申込期間中の販売会社の営業日において、ファンドの募集・販売の取扱いを行います。ただし、継続申込期間においては、取得申込日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日および委託会社が指定する日のいずれかに該当する場合は、取得申込みの受付は行いません。ファンドの取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

取得申込みの受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時一までとします。ただし、所定の時間までに取得申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。ファンドの取得申込者は、取得申込金額を販売会社が定める期日までにお申込みの販売会社に支払うものとし、申込締切時間および取得申込金額の支払期日は販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

2024年11月5日以降は申込締切時間が午後3時30分となる予定です。

(略)

<訂正後>

- (1) 販売会社は、申込期間中の販売会社の営業日において、ファンドの募集・販売の取扱いを行います。ただし、継続申込期間においては、取得申込日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日および委託会社が指定する日のいずれかに該当する場合は、取得申込みの受付は行いません。ファンドの取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

原則として販売会社の毎営業日の午後3時30分までに取得申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。これを過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。ファンドの取得申込者は、取得申込総金額を販売会社が定める期日までにお申込みの販売会社に支払うものとし、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

(略)

### 2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

- (1) (略)

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の解約請求にかかるこの投資信託契約の一部解約の実行を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求の申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時一までとします。ただし、所定の時間までに解約請求の申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからの解約請求の申込みは、翌営業日の取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問合せください。

2024年11月5日以降は申込締切時間が午後3時30分となる予定です。

(略)

<訂正後>

(1) (略)

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の解約請求にかかるこの投資信託契約の一部解約の実行を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

原則として販売会社の毎営業日の午後3時30分までに解約請求が行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。これを過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

(略)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1特定期間(2024年 6月28日から2024年11月20日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

(アムンディ・インデックスシリーズ) オールカンントリー・高配当株

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第1特定期間末 (2024年11月20日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	80,999,142
コール・ローン	48,058,363
株式	1,876,170,565
派生商品評価勘定	1,174,595
未収入金	15,065
未収配当金	4,805,108
未収利息	144
差入委託証拠金	24,658,850
流動資産合計	2,035,881,832
資産合計	2,035,881,832
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,442,620
前受金	538,150
未払収益分配金	15,865,855
未払解約金	15,707,495
未払受託者報酬	123,769
未払委託者報酬	1,113,849
その他未払費用	78,504
流動負債合計	35,870,242
負債合計	35,870,242
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,983,231,934
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	16,779,656
(分配準備積立金)	25,549,628
元本等合計	2,000,011,590
純資産合計	2,000,011,590
負債純資産合計	2,035,881,832

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第1特定期間 自 2024年 6月28日 至 2024年11月20日
<b>営業収益</b>	
受取配当金	20,578,198
受取利息	1,625,101
有価証券売買等損益	75,984,035
派生商品取引等損益	5,647,003
為替差損益	70,798,785
その他収益	265,274
営業収益合計	33,300,826
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	123,769
委託者報酬	1,113,849
その他費用	4,670,048
営業費用合計	5,907,666
営業利益又は営業損失（ ）	27,393,160
経常利益又は経常損失（ ）	27,393,160
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,393,160
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,022,323
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,577,665
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,577,665
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,347,637
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,347,637
分配金	15,865,855
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,779,656

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	( 1 ) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 ( 2 ) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	( 1 ) 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 ( 2 ) 特定期間の取扱い ファンドの特定期間は、設定日の2024年 6月28日から2024年11月20日までとなっております。

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

第1特定期間末（2024年11月20日）

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	第1特定期間末 ( 2024年11月20日 )
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	873,002,714円
期中追加設定元本額	1,864,437,445円
期中一部解約元本額	754,208,225円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,983,231,934口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	円

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第1特定期間 自 2024年 6月28日 至 2024年11月20日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額44,707,251円（1万口当たり225円）のうち15,865,855円（1万口当たり80円）を分配金額としております。	
A 費用控除後の配当等収益額	17,210,097円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	24,205,386円
C 収益調整金額	3,291,768円
D 分配準備積立金額	0円
E 当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	44,707,251円
F 当ファンドの期末残存受益権口数	1,983,231,934口
G 1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	225円
H 1万口当たり分配金額	80円
I 分配金額（F × H / 10,000）	15,865,855円

## ( 金融商品に関する注記 )

## . 金融商品の状況に関する事項

項目	第1特定期間 自 2024年 6月28日 至 2024年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その内容は、貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。株価指数先物取引は、運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的に行っております。為替予約取引は、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。 株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価指数の変動による価格変動リスクであります。また、一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である株式のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。 デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1特定期間末 (2024年11月20日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記事項については、「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第1特定期間末 (2024年11月20日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	74,968,366
合計	74,968,366

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## (株式関連)

## 第1特定期間末(2024年11月20日)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	139,138,301	-	137,870,751	1,267,550
	ミニTOPIX				
	先物	10,309,850	-	10,824,000	514,150
	IFSC NIFTY 5	7,602,672	-	7,287,740	314,932
	SP500 MIC EM	82,727,165	-	82,797,453	70,288
	STOXX 50 FUT	21,969,469	-	20,993,706	975,763
	FTSE 100 IDX	16,529,145	-	15,967,852	561,293
	合計	139,138,301	-	137,870,751	1,267,550

## (注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (通貨関連)

## 第1特定期間末（2024年11月20日）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建	3,928,490	-	3,928,454	36
	米ドル	2,942,948	-	2,942,923	25
	ユーロ	985,542	-	985,531	11
合計		3,928,490	-	3,928,454	36

## (注)時価の算定方法

- 原則として特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
  - 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
  - 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第1特定期間 自 2024年 6月28日 至 2024年11月20日
該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

第1特定期間末 (2024年11月20日)	
1口当たり純資産額	1.0085円
(1万口当たり純資産額)	(10,085円)

## (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表  
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	I N P E X	600	2,020.00	1,212,000	
	大成建設	200	6,835.00	1,367,000	
	大林組	800	2,072.00	1,657,600	
	鹿島建設	600	2,695.00	1,617,000	
	大和ハウス工業	500	4,671.00	2,335,500	
	積水ハウス	400	3,547.00	1,418,800	
	明治ホールディングス	200	3,317.00	663,400	
	麒麟ホールディングス	700	2,100.50	1,470,350	
	日本たばこ産業	1,000	4,196.00	4,196,000	
	三井化学	100	3,408.00	340,800	
	積水化学工業	400	2,343.50	937,400	
	花王	300	6,243.00	1,872,900	
	日東電工	500	2,463.50	1,231,750	
	小野薬品工業	100	1,745.00	174,500	
	ブリヂストン	500	5,397.00	2,698,500	
	A G C	300	4,641.00	1,392,300	
	住友電気工業	600	2,886.00	1,731,600	
	S U M C O	600	1,257.00	754,200	
	小松製作所	900	4,075.00	3,667,500	
	ブラザー工業	200	2,706.50	541,300	
	セイコーエプソン	200	2,680.00	536,000	
	パナソニック ホールディングス	1,400	1,524.50	2,134,300	
	ローム	400	1,448.50	579,400	
	京セラ	700	1,473.00	1,031,100	
	キヤノン	700	4,994.00	3,495,800	
	いすゞ自動車	200	1,973.00	394,600	
	トヨタ自動車	8,200	2,698.50	22,127,700	
	アイシン	300	1,628.00	488,400	
	本田技研工業	3,200	1,364.50	4,366,400	
	ヤマハ発動機	300	1,358.00	407,400	
	任天堂	800	8,226.00	6,580,800	
	中部電力	600	1,659.50	995,700	
	大阪瓦斯	100	3,159.00	315,900	
	S Gホールディングス	300	1,442.50	432,750	
	日本郵船	200	5,028.00	1,005,600	
	商船三井	200	5,480.00	1,096,000	
	大塚商会	300	3,631.00	1,089,300	
	日本電信電話	20,700	155.90	3,227,130	
	K D D I	1,200	4,984.00	5,980,800	
	ソフトバンク	23,000	193.70	4,455,100	

	伊藤忠商事	1,000	7,697.00	7,697,000	
	豊田通商	500	2,702.50	1,351,250	
	三井物産	2,100	3,276.00	6,879,600	
	Z O Z O	200	4,675.00	935,000	
	S O M P Oホールディングス	700	3,971.00	2,779,700	
	M S & A Dインシュアランスグループホール	900	3,518.00	3,166,200	
	東京海上ホールディングス	1,600	5,631.00	9,009,600	
小計	銘柄数：47	79,500		123,838,930	
	組入時価比率：6.2%			6.6%	
米ドル	APA CORP	126	21.92	2,761.92	
	CHEVRON	1,406	159.60	224,397.60	
	CONOCOPHILLIPS	924	113.09	104,495.16	
	COTERRA ENERGY INC	441	26.29	11,593.89	
	DEVON ENERGY CORP	589	37.91	22,328.99	
	EXXON MOBIL CORP	3,585	118.63	425,288.55	
	HF SINCLAIR CORP	56	42.29	2,368.24	
	ONEOK INC	474	113.11	53,614.14	
	PHILLIPS 66	328	130.94	42,948.32	
	VALERO ENERGY CORP	264	142.01	37,490.64	
	AIR PRDS. & CHEMS.	181	328.00	59,368.00	
	AMCOR PLC	1,130	9.89	11,175.70	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	201	87.54	17,595.54	
	EASTMAN CHEMICAL CO	140	101.33	14,186.20	
	LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	172	82.20	14,138.40	
	MOSAIC CO/THE	284	25.39	7,210.76	
	PACKAGING CORP OF AMERICA	66	238.31	15,728.46	
	SMURFIT WESTROCK PLC	136	53.16	7,229.76	
	SOUTHERN COPPER CORP	29	103.78	3,009.62	
	3M CO	500	128.19	64,095.00	
	CUMMINS INC	100	361.86	36,186.00	
	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	569	83.53	47,528.57	
	SNAP-ON INC	64	354.74	22,703.36	
	WATSCO INC	39	533.14	20,792.46	
	PAYCHEX INC	265	140.66	37,274.90	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	137	109.08	14,943.96	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	585	133.20	77,922.00	
	DARDEN RESTAURANTS INC	74	160.85	11,902.90	
	MCDONALD'S CORP	575	290.73	167,169.75	
	STARBUCKS CORP	917	98.35	90,186.95	
	AUTOHOME INC-ADR	100	27.25	2,725.00	
	COMCAST CORP-CLASS A	3,184	42.32	134,746.88	
	INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	319	27.66	8,823.54	
	OMNICOM GROUP	173	98.04	16,960.92	
	BEST BUY CO INC	191	87.02	16,620.82	

DICK'S SPORTING GOODS INC	66	199.57	13,171.62
GENUINE PARTS CO	118	121.26	14,308.68
HOME DEPOT	793	406.80	322,592.40
LKQ CORP	211	37.60	7,933.60
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	500	13.26	6,630.00
SYSCO CORP	407	74.40	30,280.80
TARGET CORP	373	156.00	58,188.00
ALTRIA GROUP INC	1,278	55.86	71,389.08
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	317	52.99	16,797.83
BUNGE GLOBAL SA	143	89.49	12,797.07
CAMPBELL SOUP CO	66	43.53	2,872.98
COCA-COLA CO/THE	3,280	62.59	205,295.20
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	127	76.09	9,663.43
CONAGRA BRANDS INC	406	26.48	10,750.88
GENERAL MILLS INC	484	62.78	30,385.52
HERSHEY CO/THE	97	170.24	16,513.28
HORMEL FOODS CORP	102	29.73	3,032.46
JM SMUCKER CO/THE	92	111.91	10,295.72
KELLANOVA	172	80.55	13,854.60
KEURIG DR PEPPER INC	893	31.52	28,147.36
KRAFT HEINZ CO/THE	582	30.58	17,797.56
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	63	60.80	3,830.40
PEPSICO INC	1,102	156.72	172,705.44
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,247	129.54	161,536.38
CLOROX COMPANY	106	168.14	17,822.84
COLGATE-PALMOLIVE CO	639	93.61	59,816.79
KENVUE INC	1,736	23.69	41,125.84
KIMBERLY-CLARK CORP	238	135.61	32,275.18
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,882	170.76	321,370.32
CVS HEALTH CORPORATION	1,061	55.77	59,171.97
MEDTRONIC PLC	1,061	85.00	90,185.00
ABBVIE INC	1,417	166.57	236,029.69
AMGEN	430	279.95	120,378.50
JOHNSON & JOHNSON	1,927	153.00	294,831.00
PFIZER	4,524	25.10	113,552.40
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	224	26.01	5,826.24
BANK CENTRAL ASIA-UNSPON ADR	2,080	15.62	32,493.76
BANK RAKYAT INDONESIA-UN ADR	464	13.53	6,277.92
CITIZENS FINANCIAL GROUP	368	46.05	16,946.40
FIFTH THIRD BANCORP	605	46.44	28,096.20
HUNTINGTON BANCSHARES INC	1,029	17.54	18,048.66
M & T BANK CORP	159	213.71	33,979.89
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	329	204.86	67,398.94
REGIONS FINANCIAL CORP	658	26.26	17,279.08

TRUIST FINANCIAL CORP	1,090	46.63	50,826.70
US BANCORP	1,257	50.40	63,352.80
ALLY FINANCIAL INC	93	35.57	3,308.01
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	619	77.61	48,040.59
BLACKROCK INC	121	1,028.11	124,401.31
BLACKSTONE INC	560	184.91	103,549.60
CME GROUP INC	290	229.66	66,601.40
FRANKLIN RESOURCES INC	273	21.48	5,864.04
NORTHERN TRUST CORP	182	107.84	19,626.88
QIFU TECHNOLOGY INC	200	32.36	6,473.00
STATE STREET CORP	223	94.71	21,120.33
SYNCHRONY FINANCIAL	312	63.65	19,858.80
T ROWE PRICE GROUP INC	147	117.95	17,338.65
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	64	138.42	8,858.88
CINCINNATI FINANCIAL CORP	121	150.58	18,220.18
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	195	60.94	11,883.30
METLIFE INC	492	82.63	40,653.96
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	193	84.18	16,246.74
GEN DIGITAL INC	409	29.24	11,959.16
INFOSYS LTD-SP ADR	2,827	21.73	61,430.71
INTERNATIONAL BUS. MACH.	733	210.25	154,113.25
CISCO SYSTEMS	3,251	57.01	185,339.51
CORNING INC	674	47.29	31,873.46
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	1,169	21.53	25,168.57
HP INC	805	36.87	29,680.35
JUNIPER NETWORKS INC	274	35.08	9,611.92
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3,378	41.93	141,639.54
AES CORP	662	13.75	9,102.50
ALLIANT ENERGY CORP	223	62.25	13,881.75
AMEREN CORPORATION	159	92.12	14,647.08
AMERICAN ELECTRIC POWER	443	96.70	42,838.10
ATMOS ENERGY CORP	109	146.78	15,999.02
CMS ENERGY CORP	249	68.57	17,073.93
CONSOLIDATED EDISON INC	309	96.97	29,963.73
DTE ENERGY COMPANY	135	121.68	16,426.80
EDISON INTERNATIONAL	326	85.64	27,918.64
NEXTERA ENERGY INC	1,650	77.08	127,182.00
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	407	90.09	36,666.63
SEMPRA	544	93.38	50,798.72
WEC ENERGY GROUP INC	279	99.05	27,634.95
XCEL ENERGY INC	386	69.57	26,854.02
SKYWORKS SOLUTIONS INC	98	83.56	8,188.88
TEXAS INSTRUMENTS INC	725	201.07	145,775.75
小計 銘柄数 : 122	78,836		6,609,183.95

				(1,023,828,685)	
	組入時価比率：51.2%			54.6%	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	457	25.57	11,685.49	
	IMPERIAL OIL LTD	151	105.98	16,002.98	
	SUNCOR ENERGY INC	1,051	57.21	60,127.71	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	421	115.19	48,494.99	
	LUNDIN MINING CORP	676	14.24	9,626.24	
	NUTRIEN LTD	326	63.63	20,743.38	
	MAGNA INTERNATIONAL INC	337	59.76	20,139.12	
	RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	300	97.00	29,100.00	
	CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	43	152.14	6,542.02	
	SAPUTO INC	198	26.05	5,157.90	
	TMX GROUP LTD	94	43.47	4,086.18	
	GREAT-WEST LIFECO INC	95	49.56	4,708.20	
	IA FINANCIAL CORP INC	80	133.09	10,647.20	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	1,290	45.51	58,707.90	
	POWER CORP OF CANADA	563	46.13	25,971.19	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	486	84.25	40,945.50	
	OPEN TEXT CORP	92	39.88	3,668.96	
	QUEBECOR INC -CL B	196	31.76	6,224.96	
	TELUS CORP	331	21.65	7,166.15	
	FORTIS INC	392	62.50	24,500.00	
HYDRO ONE LTD	292	45.01	13,142.92		
小計	銘柄数：21	7,871		427,388.99 (47,431,630)	
	組入時価比率：2.4%			2.5%	
メキシコペソ	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	376	162.36	61,047.36	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	417	174.45	72,745.65	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	564	157.89	89,049.96	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	2,226	28.22	62,817.72	
	BANCO DEL BAJIO SA	835	41.24	34,435.40	
	小計	銘柄数：5	4,418		320,096.09 (2,465,316)
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
ブラジルレア ル	GERDAU SA-PREF	1,236	19.63	24,262.68	
	VALE SA	2,710	57.68	156,312.80	
	LOCALIZA RENT A CAR	644	43.89	28,265.16	
	AMBEV SA	4,252	12.43	52,852.36	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	4,684	10.02	46,933.68	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	2,567	11.95	30,675.65	
	COMPANHIA PARANAENSE -PREF B	3,568	9.57	34,145.76	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	177	39.23	6,943.71	
小計	銘柄数：8	19,838		380,391.80 (10,203,591)	

	組入時価比率：0.5%			0.5%
ユーロ	OMV	31	38.28	1,186.68
	REPSOL SA	677	11.78	7,978.44
	TENARIS SA	410	17.39	7,129.90
	TOTALENERGIES SE	1,756	57.47	100,917.32
	ARKEMA	84	76.30	6,409.20
	HEIDELBERG MATERIALS AG	89	118.30	10,528.70
	UPM-KYMMENE OYJ	313	25.61	8,015.93
	BOUYGUES	322	29.14	9,383.08
	BRENNTAG SE	189	58.30	11,018.70
	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	389	88.78	34,535.42
	GEA GROUP AG	203	45.48	9,232.44
	KONE OYJ-B	376	48.70	18,311.20
	METLEN ENERGY & METALS SA	131	30.74	4,026.94
	METSO CORPORATION	921	8.06	7,430.62
	SIEMENS AG-REG	614	177.84	109,193.76
	VINCI SA	400	100.30	40,120.00
	BUREAU VERITAS SA	108	28.04	3,028.32
	RANDSTAD NV	117	41.36	4,839.12
	DHL GROUP	806	35.14	28,322.84
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	217	69.06	14,986.02
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG-PFD	72	64.75	4,662.00
	DR ING HC F PORSCHE AG	104	61.10	6,354.40
	MICHELIN (CGDE)	512	31.09	15,918.08
	PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	56	34.85	1,951.60
	STELLANTIS NV	1,739	12.38	21,542.73
	KERING	72	215.20	15,494.40
	LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	110	39.34	4,327.40
	PUBLICIS GROUPE	181	99.30	17,973.30
	INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	789	51.08	40,302.12
	JERONIMO MARTINS	308	17.41	5,362.28
	KESKO OYJ-B SHS	32	19.13	612.16
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	795	32.56	25,885.20
	DANONE	447	65.04	29,072.88
	JDE PEET'S NV	123	18.12	2,228.76
	PERNOD RICARD SA	142	108.95	15,470.90
	HENKEL AG & CO KGAA	53	70.70	3,747.10
	HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	129	78.60	10,139.40
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	208	41.73	8,679.84
	FRESENIUS SE & CO KGAA	286	32.77	9,372.22
	ORION OYJ	85	44.55	3,786.75
	RECORDATI SPA	83	49.90	4,141.70
	SANOFI	872	91.21	79,535.12
	FINECOBANK SPA	727	14.47	10,519.69

	EURONEXT NV	65	103.80	6,747.00	
	AGEAS	70	48.34	3,383.80	
	ALLIANZ SE-REG	313	285.20	89,267.60	
	ASR NEDERLAND NV	158	45.06	7,119.48	
	AXA SA	1,382	34.04	47,043.28	
	GENERALI	951	26.87	25,553.37	
	HANNOVER RUECK SE	41	238.50	9,778.50	
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	107	474.10	50,728.70	
	NN GROUP NV	216	44.83	9,683.28	
	TALANX AG	47	78.05	3,668.35	
	ELISA OYJ	103	43.22	4,451.66	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	172	14.60	2,511.20	
	KONINKLIJKE KPN NV	2,987	3.57	10,669.56	
	REDEIA CORP SA	573	16.76	9,603.48	
	SNAM SPA	686	4.33	2,971.06	
	TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONA	1,112	7.74	8,615.77	
	VERBUND AG	54	72.10	3,893.40	
小計	銘柄数：60	25,115		1,069,364.15 (175,664,448)	
	組入時価比率：8.8%			9.4%	
英ボンド	ANGLO AMERICAN PLC	967	23.04	22,284.51	
	GLENCORE PLC	8,521	3.79	32,332.93	
	MONDI PLC	605	11.64	7,042.20	
	RIO TINTO	939	48.93	45,949.96	
	SMURFIT WESTROCK PLC	89	41.61	3,703.29	
	BAE SYSTEMS PLC	2,016	13.12	26,460.00	
	DCC PLC	124	56.75	7,037.00	
	INTERTEK GROUP PLC	97	44.92	4,357.24	
	BARRATT REDROW PLC	1,272	4.07	5,188.48	
	TAYLOR WIMPEY PLC	3,292	1.30	4,279.60	
	WPP PLC	1,379	8.15	11,247.12	
	KINGFISHER	1,449	2.86	4,147.03	
	NEXT PLC	90	94.78	8,530.20	
	TESCO PLC	6,067	3.47	21,107.09	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,645	29.06	47,803.70	
	COCA-COLA HBC AG-DI	219	27.54	6,031.26	
	DIAGEO PLC	1,887	23.63	44,599.24	
	IMPERIAL BRANDS PLC	648	24.75	16,038.00	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	585	47.50	27,787.50	
	UNILEVER PLC	2,022	45.57	92,142.54	
	SMITH & NEPHEW	752	9.88	7,431.26	
	3I GROUP PLC	738	34.67	25,586.46	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	602	10.87	6,546.75	
	SCHRODERS PLC	1,039	3.11	3,231.29	

	ADMIRAL GROUP PLC	362	25.04	9,064.48	
	NATIONAL GRID PLC	3,475	9.87	34,326.05	
	SSE PLC	723	17.13	12,384.99	
小計	銘柄数 : 27	41,604		536,640.17 (105,503,457)	
	組入時価比率 : 5.3%			5.6%	
スイスフラン	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	9	629.50	5,665.50	
	HOLCIM LTD	424	88.46	37,507.04	
	ADECCO GROUP AG	217	23.60	5,121.20	
	SGS SA-REG	132	86.92	11,473.44	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	31	210.40	6,522.40	
	NESTLE SA-REG	2,102	76.66	161,139.32	
	NOVARTIS 'R'	1,581	91.06	143,965.86	
	ROCHE HOLDING AG-BR	29	266.20	7,719.80	
	ROCHE HOLDINGS GSH.	562	250.50	140,781.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	16	1,209.00	19,344.00	
	BALOISE HOLDING AG - REG	16	166.60	2,665.60	
	HELVETIA HOLDING AG-REG	31	150.70	4,671.70	
	SWISS RE LTD	246	125.25	30,811.50	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	113	530.80	59,980.40	
	SWISSCOM AG-REG	18	508.50	9,153.00	
小計	銘柄数 : 15	5,527		646,521.76 (113,477,499)	
	組入時価比率 : 5.7%			6.0%	
スウェーデン クローネ	BOLIDEN AB	93	318.60	29,629.80	
	HOLMEN AB-B SHARES	129	412.00	53,148.00	
	HUSQVARNA AB	397	61.16	24,280.52	
	SKANSKA AB-B SHS	323	219.40	70,866.20	
	SKF AB-B SHARES	441	203.30	89,655.30	
	VOLVO AB-A SHS	208	268.40	55,827.20	
	VOLVO AB-B SHS	1,355	266.70	361,378.50	
	EVOLUTION AB	173	984.20	170,266.60	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	353	296.10	104,523.30	
	TELE2 AB	435	112.35	48,872.25	
小計	銘柄数 : 10	3,907		1,008,447.67 (14,330,041)	
	組入時価比率 : 0.7%			0.8%	
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	509	227.20	115,644.80	
	MOWI ASA	461	198.70	91,600.70	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	209	192.20	40,169.80	
	小計	銘柄数 : 3	1,179		247,415.30 (3,495,978)
	組入時価比率 : 0.2%			0.2%	

デンマーク ローネ	AP MOLLER-MAERSK A/S-A	3	11,660.00	34,980.00		
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	4	12,135.00	48,540.00		
	CARLSBERG AS-B	59	714.80	42,173.20		
	COLOPLAST A/S	86	893.20	76,815.20		
	TRYG A/S	291	157.80	45,919.80		
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：0.3%	443		248,428.20 (5,470,388) 0.3%	
ハンガリー フォリント	RICHTER GEDEON NYRT	98	10,510.00	1,029,980.00		
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98		1,029,980.00 (414,496) 0.0%	
ポーランド ズロチ	ORLEN SA	470	51.72	24,308.40		
	BANK PEKAO SA	268	136.15	36,488.20		
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	492	40.01	19,684.92		
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：0.2%	1,230		80,481.52 (3,050,595) 0.2%	
オーストラリア アドル	SANTOS LTD	3,554	6.84	24,309.36		
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,553	24.56	38,141.68		
	BHP GROUP LTD	4,146	40.31	167,125.26		
	BLUESCOPE STEEL LTD	423	21.10	8,925.30		
	FORTESCUE LTD	1,630	17.75	28,932.50		
	PILBARA MINERALS LTD	2,149	2.93	6,296.57		
	RIO TINTO LTD	309	115.70	35,751.30		
	BRAMBLES LTD	1,016	19.60	19,913.60		
	COMPUTERSHARE LTD	182	30.90	5,623.80		
	WESFARMERS LIMITED	847	71.17	60,280.99		
	COLES GROUP LTD	1,234	18.34	22,631.56		
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	1,266	4.39	5,557.74		
	TREASURY WINE ESTATES LTD	571	11.13	6,355.23		
	SONIC HEALTHCARE LTD	96	27.99	2,687.04		
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	265	34.73	9,203.45		
	MEDIBANK PRIVATE LTD	1,955	3.80	7,429.00		
	QBE INSURANCE GROUP LTD	897	19.58	17,563.26		
	TELSTRA GROUP LTD	4,161	3.94	16,394.34		
	小計	銘柄数：18 組入時価比率：2.4%	26,254		483,121.98 (48,940,256) 2.6%	
	ニュージーラ ンドドル	SPARK NEW ZEALAND LTD	1,726	3.08	5,324.71	
小計		銘柄数：1	1,726		5,324.71	

				(488,222)	
	組入時価比率：0.0%			0.0%	
香港ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	20,000	4.18	83,600.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	2,500	33.10	82,750.00	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	6,000	4.02	24,120.00	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVICES CORP LTD	4,000	4.09	16,360.00	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	16,000	3.92	62,720.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	2,000	11.48	22,960.00	
	CRRC CORP LTD - H	11,000	4.83	53,130.00	
	HAITIAN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,000	20.30	20,300.00	
	COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	2,000	11.88	23,760.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS CO LTD	3,000	21.95	65,850.00	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC	300	165.70	49,710.00	
	GREAT WALL MOTOR CO LTD -H	2,500	13.64	34,100.00	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS	500	57.80	28,900.00	
	NETEASE INC	1,300	135.10	175,630.00	
	CHINA FEIHE LTD	12,000	5.72	68,640.00	
	WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	10,000	4.76	47,600.00	
	WH GROUP LTD	6,500	6.34	41,210.00	
	SINOPHARM GROUP CO-H	2,000	20.70	41,400.00	
	CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	4,000	5.18	20,720.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	77,000	6.02	463,540.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	3,000	36.40	109,200.00	
	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	50,000	4.74	237,000.00	
	POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	10,000	4.58	45,800.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	1,000	300.40	300,400.00	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,800	25.45	71,260.00	
	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	8,000	12.18	97,440.00	
	LENOVO GROUP LTD	4,000	9.03	36,120.00	
	ZTE CORP-H	1,200	19.66	23,592.00	
	CHINA TOWER CORP LTD-H	56,000	1.02	57,120.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	500	54.15	27,075.00	
	CLP HOLDINGS LTD	1,500	66.55	99,825.00	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	1,200	51.90	62,280.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	1,500	50.65	75,975.00	
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,500	23.90	59,750.00		
CK ASSET HOLDINGS LTD	1,000	31.80	31,800.00		
HENDERSON LD.DEV.	1,000	25.00	25,000.00		
SINO LAND	2,000	7.82	15,640.00		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	1,000	77.00	77,000.00		
小計	銘柄数：38	331,800		2,879,277.00	
				(57,297,612)	
	組入時価比率：2.9%			3.1%	
シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	2,900	4.58	13,282.00	

	GENTING SINGAPORE LTD	6,000	0.77	4,620.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	3,300	3.10	10,230.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,500	42.57	63,855.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	2,800	16.48	46,144.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	900	36.43	32,787.00	
	SINGAPORE EXCHANGE	700	12.09	8,463.00	
小計	銘柄数：7	18,100		179,381.00	
				(20,783,082)	
	組入時価比率：1.0%			1.1%	
マレーシアリ ンギット	PETRONAS DAGANGAN BHD	300	17.84	5,352.00	
	SIME DARBY BERHAD	5,700	2.23	12,711.00	
	MISC BHD	2,100	7.60	15,960.00	
	IOI CORP BHD	6,600	3.94	26,004.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	1,000	21.90	21,900.00	
	MALAYAN BANKING BHD	4,300	10.24	44,032.00	
	PUBLIC BANK BERHAD	8,600	4.44	38,184.00	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	2,100	6.40	13,440.00	
	PETRONAS GAS BHD	900	17.64	15,876.00	
	INARI AMERTRON BHD	8,700	2.91	25,317.00	
小計	銘柄数：10	40,300		218,776.00	
				(7,584,482)	
	組入時価比率：0.4%			0.4%	
タイバーツ	PTT EXPLORATION & PROD-FOR	1,100	127.50	140,250.00	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-FOR	12,600	9.65	121,590.00	
	PTT OIL & RETAIL BUS-FOREIGN	10,100	14.90	150,490.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	1,500	149.50	224,250.00	
	SCB X PCL-NVDR	1,100	114.50	125,950.00	
	ADVANCED INFO SERVICE FOR RG	400	284.00	113,600.00	
	CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	3,000	61.75	185,250.00	
小計	銘柄数：7	29,800		1,061,380.00	
				(4,765,596)	
	組入時価比率：0.2%			0.3%	
フィリピンペ ン	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	430	393.80	169,334.00	
小計	銘柄数：1	430		169,334.00	
				(446,025)	
	組入時価比率：0.0%			0.0%	
インドネシア ルピア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	21,800	4,970.00	108,346,000.00	
	BANK MANDIRI TBK PT	46,600	6,250.00	291,250,000.00	
	PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	45,600	2,780.00	126,768,000.00	
小計	銘柄数：3	114,000		526,364,000.00	
				(5,158,367)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	

韓国ウォン	DOOSAN BOBCAT INC	197	38,000.00	7,486,000.00	
	LG CORP	157	74,300.00	11,665,100.00	
	KIA CORP	185	95,300.00	17,630,500.00	
	KT&G CORP	78	115,900.00	9,040,200.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	23	364,500.00	8,383,500.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	607	48,200.00	29,257,400.00	
	小計	銘柄数：6	1,247		83,462,700.00 (9,297,744)
	組入時価比率：0.5%				
ニュー台湾ドル	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	40	1,905.00	76,200.00	
	WALSIN LIHWA CORP	2,000	28.90	57,800.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	2,000	53.90	107,800.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	270	269.00	72,630.00	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	13,000	36.85	479,050.00	
	SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	9,370	23.15	216,915.50	
	TAISHIN FINANCIAL HOLDING	9,000	17.45	157,050.00	
	THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	5,000	39.25	196,250.00	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	8,000	33.85	270,800.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO	7,000	91.40	639,800.00	
	ACER INC	2,000	38.00	76,000.00	
	ADVANTECH CO LTD	250	331.50	82,875.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	540	622.00	335,880.00	
	COMPAL ELECTRONICS	2,000	36.95	73,900.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	1,490	388.00	578,120.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	10,000	203.50	2,035,000.00	
	INVENTEC CORP	2,000	49.20	98,400.00	
	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	3,000	102.50	307,500.00	
	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	450	172.50	77,625.00	
	QUANTA COMPUTER INC	2,000	290.00	580,000.00	
	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	2,000	159.50	319,000.00	
	WIWYNN CORP	100	2,085.00	208,500.00	
	WPG HOLDINGS LTD	1,000	75.40	75,400.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	4,000	123.50	494,000.00	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	2,000	154.50	309,000.00	
	MEDIATEK INC	1,160	1,285.00	1,490,600.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	440	485.50	213,620.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	410	503.00	206,230.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	9,000	45.20	406,800.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	2,000	90.70	181,400.00	
小計	銘柄数：30	101,520		10,424,145.50 (49,829,500)	2.7%
	組入時価比率：2.5%				
イスラエル シェケル	ICL GROUP LTD	718	16.45	11,811.10	

	BANK HAPOALIM BM	1,014	41.87	42,456.18	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	1,093	40.60	44,375.80	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	125	159.10	19,887.50	
小計	銘柄数：4	2,950		118,530.58 (4,905,708)	
	組入時価比率：0.2%			0.3%	
南アフリカ ランド	GOLD FIELDS LTD	597	270.60	161,548.20	
	BIDVEST GROUP LTD	624	271.02	169,116.48	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	758	66.18	50,164.44	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	171	297.36	50,848.56	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	71	3,287.10	233,384.10	
	NEDBANK GROUP LTD	265	290.00	76,850.00	
	STANDARD BANK GROUP LTD	1,344	239.67	322,116.48	
	FIRSTRAND LTD	3,989	76.53	305,278.17	
	OUTSURANCE GROUP LTD	1,930	64.56	124,600.80	
	SANLAM LTD	599	88.54	53,035.46	
	NEPI ROCKCASTLE N.V.	1,057	138.79	146,701.03	
小計	銘柄数：11	11,405		1,693,643.72 (14,531,463)	
	組入時価比率：0.7%			0.8%	
クウェート ディナール	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	1,613	0.47	758.11	
	小計	銘柄数：1	1,613		758.11 (382,784)
	組入時価比率：0.0%			0.0%	
オフショア人 民元	ZHEJIANG NHU CO LTD-A	1,000	22.31	22,310.00	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	3,200	6.75	21,600.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION -A	4,200	6.10	25,620.00	
	CRRC CORP LTD-A	3,000	8.17	24,510.00	
	TBEA CO LTD-A	2,000	13.92	27,840.00	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	300	71.31	21,393.00	
	FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	4,500	7.19	32,355.00	
	AVARY HOLDING SHENZHEN CO -A	700	32.84	22,988.00	
	FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	900	23.72	21,348.00	
	SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	1,800	20.89	37,602.00	
	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	1,100	27.37	30,107.00	
	SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	2,000	16.73	33,460.00	
	YOUNGOR FASHION CO LTD-A	3,900	7.73	30,147.00	
小計	銘柄数：13	28,600		351,280.00 (7,522,907)	
	組入時価比率：0.4%			0.4%	
サウジアラビ アリアル	SAUDI ARABIAN OIL CO	3,308	27.95	92,458.60	

	SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	177	111.80	19,788.60	
	AL RAJHI BANK	1,487	93.30	138,737.10	
	RIYAD BANK	1,130	26.50	29,945.00	
	SAUDI AWWAL BANK	745	31.50	23,467.50	
	SAUDI TELECOM CO	1,514	39.65	60,030.10	
小計	銘柄数：6	8,361		364,426.90	
	組入時価比率：0.8%			(15,061,763)	
				0.8%	
合 計		987,672		1,876,170,565	
				(1,752,331,635)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 比率は、左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

#### 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

#### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3) 注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

2024年11月末日現在

資産総額	2,238,898,888円
負債総額	186,685,916円
純資産総額（ - ）	2,052,212,972円
発行済口数	2,059,488,345口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9965円
（1万口当たり純資産額）	（9,965円）

## 第三部【委託会社等の情報】

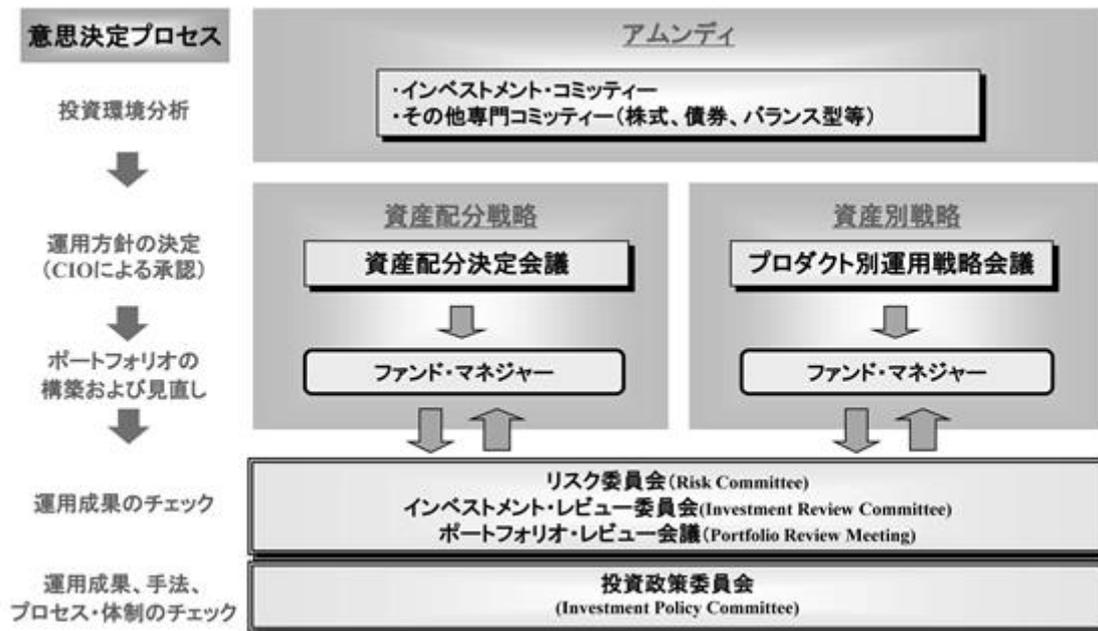
### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (2)委託会社の概況

投資運用の意思決定機構

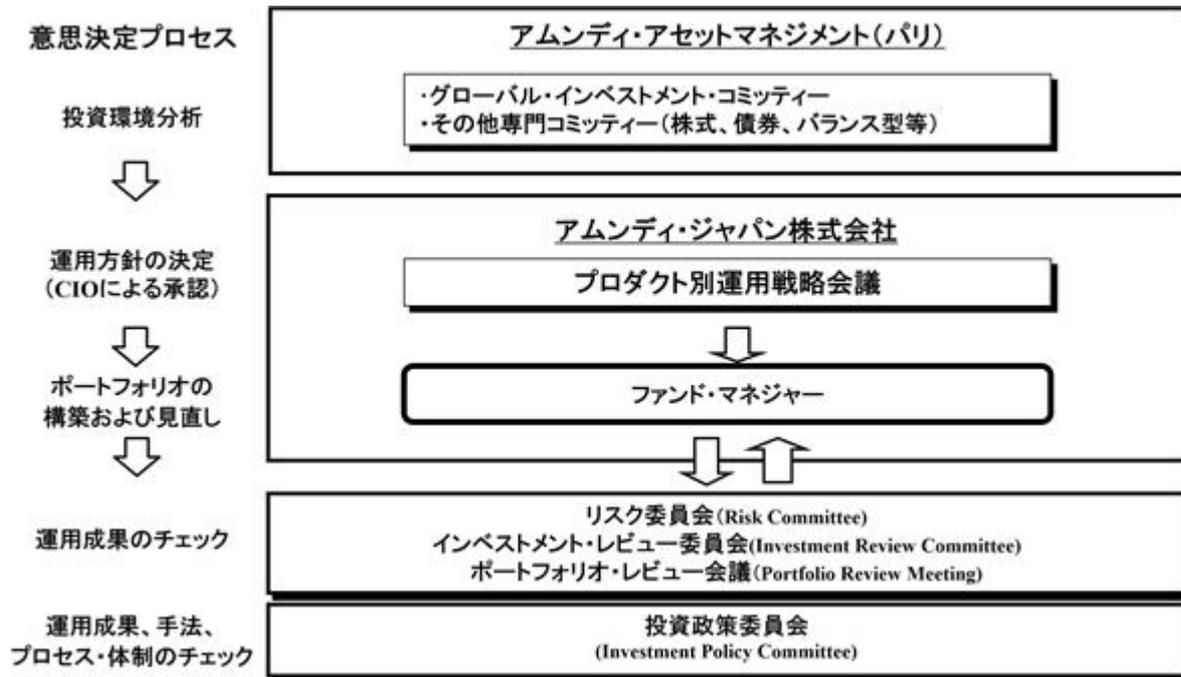
<訂正前>



- ・アムンディで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。
- ・インベストメント・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。
- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的で開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

前記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;



- ・アムンディ・アセットマネジメント（パリ）では、グループCIOが主催し、債券、株式、米国、新興国等の部門のヘッド、チーフエコノミストなどが出席するグローバル・インベストメント・コミッティーで毎月、アムンディ・グループとしてのメイン・サブシナリオとトップダウンの投資方針（ハウス・ビュー）を決定します。
- ・プロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的開催します。なお投資環境急変時には臨時会合を招集します。
- ・個別資産における各運用戦略については、担当する部署でリード・ポートフォリオ・マネジャーの責任のもと、定義したプロセスに則りポートフォリオの見直しを行い、リバランスを実施します。
- ・リスク委員会（月次開催）で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。またインベストメント・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告、内容について精査します。さらにリスクマネジメント部と運用部の間で行う、ポートフォリオ・レビュー会議（四半期毎開催）では、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、投資戦略の導入、重大な変更に関する討議を行い、承認します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

### 営業の概況

&lt; 訂正前 &gt;

2024年3月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	13	36,656
追加型株式投資信託	112	2,761,440
合計	125	2,798,095

## &lt; 訂正後 &gt;

2024年11月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	13	33,617
追加型株式投資信託	109	2,841,366
合計	122	2,874,983

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2)財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(3)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度に係る中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 42 期 (2022年 12月 31日)		第 43 期 (2023年 12月 31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		8,294,288		9,546,932
前払費用		59,040		60,747
未収入金		71,580		29,370
未収委託者報酬		1,347,441		1,961,694
未収運用受託報酬		1,178,005		1,117,471
未収投資助言報酬		5,005		7,182
未収収益	*1	817,505	*1	982,787
未収消費税等		7,297		-
立替金		93,950		46,947
その他		1,653		1,425
流動資産合計		11,875,763		13,754,555
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	471,396	*2	439,217
器具備品(純額)	*2	172,836	*2	147,366
有形固定資産合計		644,232		586,583
無形固定資産				
ソフトウェア		33,316		22,005
ソフトウェア仮勘定		-		17,464
のれん		487,317		433,171
商標権		10		-
無形固定資産合計		520,643		472,640
投資その他の資産				
金銭の信託		905		941
投資有価証券		85		1,086
長期差入保証金		237,578		233,498
ゴルフ会員権		60		-
繰延税金資産		217,588		271,850
投資その他の資産合計		456,216		507,375
固定資産合計		1,621,091		1,566,598
資産合計		13,496,854		15,321,153

(単位：千円)

	第 42 期 (2022年 12月 31日)	第 43 期 (2023年 12月 31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	219,727	191,778
未払償還金	686	686
未払手数料	596,062	797,813
その他未払金	*1 331,277	*1 332,129
未払費用	*1 185,049	*1 226,017
未払法人税等	185,812	629,616
未払消費税等	-	187,657
賞与引当金	593,379	695,745
役員賞与引当金	156,043	135,058
流動負債合計	2,268,036	3,196,499
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	131,781	82,041
賞与引当金	39,185	38,183
役員賞与引当金	137,054	102,113
資産除去債務	146,388	147,505
固定負債合計	454,409	369,842
負債合計	2,722,444	3,566,341
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,076,268	1,076,268
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	8,388,125	9,368,502
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	6,788,125	7,768,502
利益剰余金合計	8,498,217	9,478,594
株主資本合計	10,774,486	11,754,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	51
評価・換算差額等合計	76	51
純資産合計	10,774,410	11,754,812
負債純資産合計	13,496,854	15,321,153

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 42 期 (自2022年 1月 1日 至2022年 12月 31日)	第 43 期 (自2023年 1月 1日 至2023年 12月 31日)
営業収益		
委託者報酬	6,089,760	7,179,472
運用受託報酬	2,341,981	2,924,833
投資助言報酬	15,131	20,846
その他営業収益	1,791,854	1,816,212
営業収益合計	10,238,726	11,941,363
営業費用		
支払手数料	3,449,648	3,968,977
広告宣伝費	47,161	39,432
調査費	728,968	768,412
委託調査費	350,447	565,189
委託計算費	16,595	17,347
通信費	18,472	17,751
印刷費	38,134	49,466
協会費	19,436	18,395
営業費用合計	4,668,861	5,444,970
一般管理費		
役員報酬	216,331	172,050
給料・手当	2,158,899	2,159,126
賞与	7,939	2,721
役員賞与	11,033	35,608
役員退職金	-	3,167
交際費	4,137	12,602
旅費交通費	40,328	61,287
租税公課	67,664	89,355
不動産賃借料	237,303	165,237
賞与引当金繰入	579,000	667,679
役員賞与引当金繰入	162,843	147,109
退職給付費用	161,009	108,439
固定資産減価償却費	79,914	75,981
商標権償却	60	10
のれん償却	54,146	54,146
福利厚生費	299,037	304,644
諸経費	465,233	351,496
一般管理費合計	4,544,878	4,410,657
営業利益	1,024,987	2,085,736
営業外収益		
受取配当金	4,140	-
有価証券売却益	114	-
役員賞与引当金戻入額	552	83,028
賞与引当金戻入額	1,667	36,929
受取利息	4	4
為替差益	46,617	88,564
雑収入	10,824	4,736
営業外収益合計	63,917	213,261
営業外費用		
雑損失	9,159	505
営業外費用合計	9,159	505
経常利益	1,079,745	2,298,492
特別損失		
固定資産除去損	*1 43,881	-
資産除去債務履行差額	1,414	-
特別損失合計	45,295	-
税引前当期純利益	1,034,451	2,298,492
法人税、住民税及び事業税	342,822	752,389

法人税等調整額	66,651	54,274
法人税等合計	409,473	698,115
当期純利益	624,977	1,600,377

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,093	1,600,000	6,863,148	8,573,240	10,849,509
当期変動額					
剰余金の配当			700,000	70,000	700,000
当期純利益			624,977	624,977	624,977
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			75,023	75,023	75,023
当期末残高	110,093	1,600,000	6,788,125	8,498,217	10,774,486

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	406	406	10,849,915
当期変動額			
剰余金の配当			700,000
当期純利益			624,977
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	482	482	482
当期変動額合計	482	482	75,505
当期末残高	76	76	10,774,410

第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	6,788,125	8,498,217	10,774,486
当期変動額					
剰余金の配当			620,000	620,000	620,000
当期純利益			1,600,377	1,600,377	1,600,377
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			980,377	980,377	980,377
当期末残高	110,093	1,600,000	7,768,502	9,478,594	11,754,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	76	76	10,774,410
当期変動額			
剰余金の配当			620,000
当期純利益			1,600,377
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25	25	25
当期変動額合計	25	25	980,402
当期末残高	51	51	11,754,812

## 注記事項

（重要な会計方針）

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定額法により償却しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
器具備品	2年～15年

#### (2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては合理的に算定した償却期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

#### (3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬及びその他収益等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

## (1) 運用報酬

## 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき委託者報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、日々の純資産価額を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

## 運用受託報酬

対象顧客との投資一任契約に基づき運用受託報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、各契約書に記載された対象資産を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

## その他収益

関係会社に提供するサービスから収益を獲得しており、当該報酬は関係会社にサービス等を提供する期間にわたり日々履行義務が充足されるため、契約に定められた算式に基づき月次で算定しております。

## (2) 成功報酬

成功報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）を当期首から適用しております。これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 第42期（2022年12月31日）

\*1区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

未収収益	620,330	千円
その他未払金	115,050	千円
未払費用	64,076	千円

\*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	16,392	千円
器具備品	92,503	千円

## 第43期（2023年12月31日）

\*1区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

未収収益	782,559	千円
------	---------	----

\*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	48,571	千円
器具備品	123,877	千円

## （損益計算書関係）

第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

## \*1. 固定資産除去損の内訳

建物	33,039	千円
器具備品	10,841	千円
	43,881	千円

第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

## （株主資本等変動計算書関係）

第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	700,000	291円67銭	2021年12月31日	2022年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものを決議することを予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	620,000	利益剰余金	258円33銭	2022年12月31日	2023年3月27日

第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	620,000	258円33銭	2022年12月31日	2023年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものを決議することを予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益剰余金	625円00銭	2023年12月31日	2024年3月29日

## (リース取引関係)

&lt; 借主側 &gt;

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第42期 (2022年12月31日)	第43期 (2023年12月31日)
1年内	201,349 千円	199,590 千円
1年超	513,619 千円	314,028 千円
合計	714,968 千円	513,619 千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。未払手数料及び未払費用は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理体制に関する規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シード・マネー規則」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資規則」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第42期（2022年12月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	237,578	229,227	8,351
資産計	237,578	229,227	8,351

（注）以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金

未収委託者報酬

未収運用受託報酬

未収収益

未払手数料

未払費用

第43期（2023年12月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	233,498	225,235	8,263
資産計	233,498	225,235	8,263

（注）以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金

未収委託者報酬

未収運用受託報酬

未収収益

未払手数料

未払費用

未払法人税等

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

第42期(2022年12月31日)

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	229,227	-	229,227
資産計	-	229,227	-	229,227

第43期(2023年12月31日)

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	225,235	-	225,235
資産計	-	225,235	-	225,235

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第42期(2022年12月31日)

該当事項はありません。

第43期(2023年12月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

第42期(2022年12月31日)

該当事項はありません。

第43期(2023年12月31日)

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

第42期(2022年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,100	990	110
	小計	1,100	990	110
合計		1,100	990	110

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第43期(2023年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	2,100	2,027	73
	小計	2,100	2,027	73
合計		2,100	2,027	73

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

## 4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第42期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

第43期(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

該当事項はありません。

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第42期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	1,114	114	-

第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	第42期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)	第43期 (自2023年 1月 1日 至2023年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	113,368	131,781
退職給付費用	123,909	71,059
退職給付の支払額	-	14,145
制度への拠出額	105,496	106,654
退職給付引当金の期末残高	131,781	82,041

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	第42期 (2022年12月31日)	第43期 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	770,786	826,162
年金資産	660,903	758,710
	109,883	67,452
非積立型制度の退職給付債務	21,898	14,589
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,781	82,041
退職給付に係る負債	131,781	82,041
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,781	82,041

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 123,909千円 当事業年度 71,059千円

### 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度37,100千円、当事業年度37,380千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第42期 (2022年12月31日)	第43期 (2023年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
前受収益償却額	- 千円	18,984 千円
未払費用否認額	48,029 千円	55,275 千円
繰延資産償却額	5,196 千円	4,459 千円
未払事業税	15,219 千円	34,322 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	193,691 千円	224,729 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	40,690 千円	22,347 千円
減価償却資産	174 千円	128 千円
資産除去債務	44,824 千円	45,166 千円
その他有価証券評価差額金	34 千円	22 千円
未払事業所税	2,735 千円	2,745 千円
その他	7,298 千円	588 千円
繰延税金資産小計	357,890 千円	408,765 千円
評価性引当額	110,180 千円	96,015 千円
繰延税金資産合計	247,709 千円	312,750 千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務	30,122 千円	40,900 千円
繰延税金負債合計	30,122 千円	40,900 千円
繰延税金資産の純額	217,588 千円	271,850 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第42期 (2022年12月31日)	第43期 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.62%	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.10%	
評価性引当金額	0.11%	
過年度法人税等	0.21%	
住民税均等割等	0.14%	
その他	1.83%	
税効果会計適用後の法人税などの負担率	39.58%	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 資産除去債務の概要

当社の事務所等に関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各資産ごとに最長37年、最短6年(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第42期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)	第43期 (自2023年 1月 1日 至2023年12月31日)
期首残高	112,815 千円	146,388 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	143,757 千円	- 千円
時の経過による調整額	1,233 千円	1,118 千円
資産除去債務の履行による減少額	111,417 千円	- 千円
期末残高	146,388 千円	147,505 千円

## （収益認識関係）

第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	6,089,760	-	6,089,760
運用受託報酬	2,162,526	179,454	2,341,981
投資助言報酬	15,131	-	15,131
その他営業収益	1,791,854	-	1,791,854
合計	10,059,272	179,454	10,238,726

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

注記事項（重要な会計方針）の5.収益の計上基準に記載の通りであります。

第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	7,179,472	-	7,179,472
運用受託報酬	2,707,597	217,235	2,924,833
投資助言報酬	20,846	-	20,846
その他営業収益	1,816,212	-	1,816,212
合計	11,724,127	217,235	11,941,363

2. 収益を理解するための基礎となる情報

注記事項（重要な会計方針）の5.収益の計上基準に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）及び第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの付帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（関連情報）

第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ルクセンブルグ	フランス	その他	合計
6,925,622	1,478,347	1,737,776	96,981	10,238,726

（注）営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	フランス	ルクセンブルグ	その他	合計
8,187,590	2,046,803	1,602,304	104,665	11,941,363

(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ アセットマネジメント	フランス パリ市	1,143,616 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)直接 100%	役員の兼任あり	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	281,318	未収運用受託報酬	180,835
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	1,053,550	未収収益	620,330
								委託調査費等の支払など *2	48,822	その他未払金	131,746

(注)

## 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

## 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	867,265	未収運用受託報酬	211,919
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	597,396	未収収益	112,124
	アムンディ・インターミディエーション	フランス パリ市	15,713 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	投資サービスの提供	運用受託報酬 *1	356,203	未収運用受託報酬	273,550

(注)

## 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

## 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

アムンディ アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル・エス・エー（ユーロネクスト パリに上場）

第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アムンディ アセットマ ネジメント	フランス パリ市	1,143,616 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)直接 100%	投資信託、投資顧問 契約の再委任等 役員の兼任	運用受託報酬 *1	555,981	未収運用 受託報酬	223,246
							情報提供、コンサル ティング料(そ の他営業収益) *1	975,845	未収収益	782,559

(注)

## 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

## 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	アムン ディ・ルク センブル グ・エス・ エー	ルクセン ブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	923,902	未収運用 受託報酬	269,929

(注)

## 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

## 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

アムンディ アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル・エス・エー（ユーロネクスト パリに上場）

## (1株当たり情報)

	第42期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)	第43期 (自2023年 1月 1日 至2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,489.34 円	4,897.84 円
1株当たり当期純利益金額	260.41 円	666.82 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第42期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)	第43期 (自2023年 1月 1日 至2023年12月31日)
当期純利益(千円)	624,977	1,600,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,977	1,600,377
期中平均株式数(千株)	2,400	2,400

(重要な後発事象)

第42期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

第43期(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 ) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		7,819,483
前払費用		92,161
未収入金		27,990
未収委託者報酬		2,359,482
未収運用受託報酬		968,997
未収投資助言報酬		10,279
未収収益		800,827
立替金		47,455
その他		1,204
流動資産合計		12,127,883
固定資産		
有形固定資産	*1	
建物(純額)		423,123
器具備品(純額)		132,211
有形固定資産合計		555,335
無形固定資産	*1	
ソフトウェア		36,939
のれん		406,097
無形固定資産合計		443,036
投資その他の資産		
金銭の信託		1,500,063
投資有価証券		1,000
長期差入保証金		233,133
繰延税金資産		239,722
投資その他の資産合計		1,973,920
固定資産合計		2,972,292
資産合計		15,100,176

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>	
流動負債	
預り金	217,044
未払償還金	686
未払手数料	1,055,784
その他未払金	290,201
未払費用	464,333
未払法人税等	565,375
未払消費税等	204,668
賞与引当金	360,217
役員賞与引当金	107,275
流動負債合計	3,265,588
固定負債	
退職給付引当金	15,917
賞与引当金	36,989
役員賞与引当金	99,288
資産除去債務	148,068
固定負債合計	300,263
負債合計	3,565,852
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,000
資本剰余金	
資本準備金	1,076,268
資本剰余金合計	1,076,268
利益剰余金	
利益準備金	110,092
その他利益剰余金	
別途積立金	1,600,000
繰越利益剰余金	7,547,918
利益剰余金合計	9,258,011
株主資本合計	11,534,279
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	44
評価・換算差額等合計	44
純資産合計	11,534,324
負債純資産合計	15,100,176

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間
		(自 2024年 1月 1日
		至 2024年 6月30日)
営業収益		
委託者報酬		4,809,533
運用受託報酬		2,442,168
投資助言報酬		13,801
その他営業収益		946,885
営業収益合計		8,212,389
営業費用		4,438,368
一般管理費	*1	2,112,476
営業利益		1,661,544
営業外収益	*2	166,918
営業外費用	*3	232
経常利益		1,828,230
税引前中間純利益		1,828,230
法人税、住民税及び事業税		516,727
法人税等調整額		32,085
法人税等合計		548,812
中間純利益		1,279,417

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,076,268
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	1,200,000	1,076,268	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,092	1,600,000	7,768,501	9,478,594	11,754,862
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,500,000	1,500,000	1,500,000
中間純利益			1,279,417	1,279,417	1,279,417
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			220,582	220,582	220,582
当中間期末残高	110,092	1,600,000	7,547,918	9,258,011	11,534,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	50	50	11,754,811
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,500,000
中間純利益			1,279,417
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	95	95	95
当中間期変動額合計	95	95	220,487
当中間期末残高	44	44	11,534,324

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法により償却しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては合理的に算定した償却期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬及びその他収益等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

##### (1) 運用報酬

###### 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき委託者報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、日々の純資産価額を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

###### 運用受託報酬

対象顧客との投資一任契約に基づき運用受託報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、各契約書に記載された対象資産を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

## その他収益

関係会社に提供するサービスから収益を獲得しており、当該報酬は関係会社にサービス等を提供する期間にわたり日々履行義務が充足されるため、契約に定められた算式に基づき月次で算定しております。

## (2) 成功報酬

成功報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（2024年 6月30日）

*1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	203,695千円
無形固定資産	197,557千円

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

*1 減価償却実施額	
有形固定資産	31,811千円
無形固定資産	33,214千円
*2 営業外収益のうち主要なもの	
従業員賞与引当金戻入額	107,411千円
為替差益	56,737千円
*3 営業外費用のうち主要なもの	
有価証券売却損	41千円
雑損失	191千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	625円00銭	2023年12月31日	2024年3月29日

## (リース取引関係)

当中間会計期間末(2024年6月30日)

&lt;借主側&gt;

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	198,333	千円
1年超	214,861	千円
合計	413,195	千円

## (金融商品関係)

当中間会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	1,500,063	1,500,063	-
長期差入保証金	233,133	221,755	11,378
資産計	1,733,197	1,721,819	11,378

(注)以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金

未収委託者報酬

未収運用受託報酬

未収収益

未払手数料

未払費用

未払法人税

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	1,500,063	-	1,500,063
資産計	-	1,500,063	-	1,500,063

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	221,755	-	221,755
資産計	-	221,755	-	221,755

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

長期差入保証金

長期差入保証金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(2024年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,500,000	1,500,063	63
	小計	1,500,000	1,500,063	63
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,000	1,000	-
	小計	1,000	1,000	-
合計		1,501,000	1,501,063	63

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

## （デリバティブ取引関係）

当中間会計期間末（2024年 6月30日）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

## 1. 資産除去債務の概要

当社の事務所等に関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各資産ごとに最長37年、最短6年（建物の減価償却期間）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	147,505千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	563千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
当中間会計期間末残高	<u>148,068千円</u>

## （収益認識関係）

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	4,809,533	-	4,809,533
運用受託報酬	1,435,014	1,007,154	2,442,168
投資助言報酬	13,801	-	13,801
その他営業収益	946,885	-	946,885
合計	7,205,234	1,007,154	8,212,389

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

注記事項（重要な会計方針）の5.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

## （セグメント情報等）

## （セグメント情報）

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの付帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## （関連情報）

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルク	フランス	その他	合計
6,241,843	1,188,658	722,570	59,316	8,212,389

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客との守秘義務契約により開示ができないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

1株当たり純資産額 4,805円96銭

1株当たり中間純利益 533円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益 1,279,417千円

普通株主に帰属しない金額 -千円

普通株式に係る中間純利益 1,279,417千円

期中平均株式数 2,400千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社S M B C 信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社S M B C 信託銀行 1	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
au カブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社_2	19,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

1 当初募集（委託会社による自己設定）にかかる取得申込みのみを取扱い、継続募集にかかる取得申込みは取扱いません。

2 2024年8月16日より取扱い開始いたします。

&lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社S M B C 信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社S M B C 信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

株式会社SBI証券	54,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

当初募集(委託会社による自己設定)にかかる取得申込みのみを取扱い、継続募集にかかる取得申込みは取扱いません。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

#### <訂正前>

(略)

#### <再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 株式会社日本カストディ銀行
- ・資本金の額 : 51,000百万円(2023年3月末日現在)

(略)

#### <訂正後>

(略)

#### <再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 株式会社日本カストディ銀行
- ・資本金の額 : 51,000百万円(2024年3月末日現在)

(略)

## 独立監査人の監査報告書

2025年1月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（アムンディ・インデックスシリーズ）オールカントリー・高配当株の2024年6月28日から2024年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、（アムンディ・インデックスシリーズ）オールカントリー・高配当株の2024年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2024年2月29日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年8月29日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。